

【エクアドル経済:2022年11月】

経済指標

10月の非正規雇用及び失業率が前年同期と比較してわずかに回復をみせた。正規雇用率は2021年10月時点の32%から33.7%に上昇し、失業率は4.6%から4.1%にわずかに改善している。ロハ工科大学経済経営学部で講師を務めるガルシア氏は、今回の数値を受け、長年にわたり不安定であった雇用構造に大きな変化は見られないとし、今後は労働者の権利に影響が及ばない範囲において労働条件の柔軟化を図るべきであり、国が雇用創出を支援する方法の一つは企業にインセンティブを与えることである旨指摘している。

2023年国家予算

(1)国家予算案の提出

行政府は、総額315億300万米ドル、資金需要約75億7,700万米ドルとする2023年国家予算案を国会に提出した。アロセメナ経済財務大臣は予算案に関し、赤字が少なく、教育、保健、労働、福祉といった社会投資が多い旨強調した。国民健康保険制度及び初等・基礎・高等教育の予算は12億2,370万米ドル、大学や地方自治政府については33億5,700万米ドルといずれも前年に比べ増加している。治安の分野では、警察官の数を5万3,000人から8万人に引き上げるための予算が組み込まれている。

原油収入に関しては、2023年に世界規模で起こり得る経済問題を想定し、1バレルあたり65米ドルに設定されている。なお、来年度予算の主な資金源は引き続き IMF 等の多国籍機関となっており、年間の投資計画は18億7,100万ドルとされ、試算によると、財政赤字は2022年の当初予算の37億8,300万ドルから、2023年には26億3,000万ドルに削減される見込みとなっている。

(2)治安対策の強化

政府は、2023年に内務省、防衛省、刑務所等の治安対策分野に33億6,400万米ドル(前年比3.31%増)を充てるとしている。とりわけ内務省に割り当てられる予算は2022年の370万米ドルから、2023年には7,550万米ドルと大幅に引き上げられる見通し。一方、警察に対する予算は前年の13億4,700万米ドルから今年は13億4,100万米ドルへと若干減少する見込み。

二国間関係

(1)メキシコとの自由貿易協定交渉

11月末にメキシコで開催される太平洋同盟首脳会合に、エクアドルからはラッソ大統領、プラド生産貿易投資漁業大臣、オルギン外務大臣が代表団として参加する見込みであり、同会合においてメキシコとの自由貿易協定締結

に向けた交渉の締結及び署名が行われる予定。プラド大臣は、現在20の交渉ラウンドのうち18が終了している旨明らかにし、課題となっているエビとバナナに関しメキシコ側に最終案を提出したとコメントした。

(2)韓国との自由貿易協定交渉

エクアドルは韓国と経済協定締結に向けた交渉を進めており、2023年第1四半期までの締結を目指している。両国の交渉団は11月25日までキトにて第8回の交渉ラウンドを開催しており、初日の11月21日の協議にはプラド生産貿易投資漁業大臣や駐エクアドル韓国大使等が参加した。プラド大臣は、2022年に再開した韓国との交渉は現時点で50%以上進んでいる旨明らかにしている。

(3)中国との自由貿易協定交渉

ラッソ政権は、12月14～15日にかけてグアヤキルで開催される第15回中国・中南米カリブ・ビジネスサミットまでに中国との貿易協定締結を目指している。企業関係者らは、わずかな日数で、かつ両国にとって最善の条件で交渉を終えることができるのかについて慎重な姿勢を強めている。経済界は労働組合等を含むあらゆる組織を通じ交渉プロセスに参加しており、国内産業で最も影響を受けやすい繊維や金属加工関係者らは、中国製品の減税期間をできるだけ長くするよう要求する等、様々な意見が挙がっている。

(4)カナダとの自由貿易協定の検討

エクアドルとカナダは、メキシコシティで開催される太平洋同盟サミットに向けた二国間会合の枠組みにおいて、自由貿易協定締結の可能性について検討協議を開始する旨明らかにした。両国の二国間貿易は成長を続けており、2021年には7億5,900万米ドル規模にのぼっており、12月にはカナダのオタワにエクアドルの新しい貿易事務所が開設される予定。両国の代表らは、市場アクセスの条件改善やより透明性の高い貿易慣行の構築を通じ、潜在的な貿易協定が両国の労働者、企業、消費者に対し大きな恩恵をもたらしう旨強調した。

貿易

自動車業界は販売台数の回復を続けており、2022年における販売数はパンデミック前の2019年に匹敵し、2021年の記録を上回っている。10月の時点では11万6,084台が販売され、9万8,352台を記録した2021年の同時期に比べ1万7,752台増加している。なお、小型車販売台数の上位5社は、シボレー(1万9,096台)、 KIA(1万6,150台)、トヨタ(8,236台)、ヒュンダイ(6,648台)、チェリー(6,432台)となっており、特にチェリー自動車は近年販売台数を大きく伸ばしている。